

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】

中核企業育成支援事業（A事業 ①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

長野県では、2018年3月、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン（2018～2022年度）」を策定し、県内産業の高付加価値型産業への体質転換を目指している。

その目的達成のため、当センターでは、県と連携して、将来の中核企業を目指す企業を集中的に支援する「長野県中核企業育成ステップアップ支援事業」（以下、中核企業育成支援事業）を2019年度から実施している。

中核企業育成支援事業は、経営について幅広い見識を持ち、製品開発等を多方面からサポートできる人材をプロジェクトマネージャー（PM）として当センターに配置し、将来、地域の中核企業となり得る企業を選定して支援している。

当事業は、選定企業ごとに、当センター、長野県工業技術総合センター、（公財）長野県テクノ財団、（一社）長野県発明協会、地域の産業支援機関の各担当者でプロジェクトチームを組み、PMの総括のもと、年数回プロジェクト支援会議を開催し、成長戦略の策定や製品開発、販路開拓等を支援している。

その中で、当センターは、自身の強みである経営改善や販路開拓などの分野で、既存の支援施策等を活用して企業をサポートしているが、当センターをはじめ、県内他機関においても、マーケティングに基づく試作開発やテストマーケティング等に関する経費を助成する事業は無いことから、当助成事業を活用し、対象企業のこれらの活動を支援した。

○事業の内容

地域の中核企業を目指す企業が、将来性を判断するため、あるいは製品化に向けて仕様を具体化するために行う以下の事業について、係る費用の一部を助成する。

- ・試作品を用いて行うテストマーケティング活動
- ・マーケティング活動により得た情報に基づく試作開発 等

○支援対象者

当センターが行う地域中核企業育成支援事業において選定した企業

○支援対象経費項目

試作費（原材料費、装置レンタル料、外注加工費、分析費）、謝金、旅費、印刷費、共同研究費、調査委託料、知的財産権出願経費

○助成率 1／2以内

○助成上限額 150万円

○交付企業数 6社

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

助成金を交付した6社における主な成果は次のとおり

○㈱ケー・アイ・エス（化学反応式携帯用酸素生成器と酸素生成剤の製造、販売）

本助成金を活用し、当該製品専用ホームページの立ち上げや海外向けマッチングサイトの活用、同社酸素発生装置による疲労等の回復効果検証のための信州大学医学部との共同研究などを実施。合わせて実施している中小企業基盤整備機構の販路開拓コーディネート事業により具体的な契約に向けた動きが進展しており、特にその中では前述の疲

労回復効果検証結果が求められており、拡販の大きな後押しになっている。こうした状況から今後の着実な売上拡大が期待される。

○山京インテック㈱（全方位ガラスミラーに代わる金属ミラーの事業化）

本助成金を活用し、中小企業基盤整備機構の販路開拓コーディネート事業実施における旅費として活用。テストマーケティングの成果として、外観検査向けのニーズが顕在化してきており、今後、当社として金属ミラーだけでなく外観検査措置として手掛けていくことで事業化が期待できる状況となっている。

○㈱平出精密

昨年度完成させた展示会デモ用にデザインした洗浄機等を用いた営業活動を強化。特に、オンラインでの営業を強化するため、本助成金を活用して「イプロスものづくり」（ものづくり分野の製品・サービス、技術情報が集まる BtoB データベースサイト）を活用した情報発信を強化。これらの活動などにより、google 検索において「ゴム部品洗浄機」と検索した際に同社製品のページがトップになるなど改善されるとともに、引き合い件数も大幅に増加している。今後、こうした顧客候補を着実に顧客として取り込んでいくことにより売上拡大が期待できる。

○日本装置開発㈱

本助成金を活用し、特に Web での製品展示やオンライン商談を行うための専用ホームページの作成や宣伝用ビデオの製作などを行った。また、全 5 機種の製品ラインナップも今年度で開発を完了したことから、前述のツールなどを用いることにより今後の売上拡大が期待される。

○㈱サン、パワー社

本助成金を活用し、展示会でのデモ用の試作品を完成した。震災対策技術展等の展示会へも出展し PR を図ったものの、特に 2022 年 2 月はコロナ禍で自治体担当者の来場が大きく落ち込んでおり PR に苦戦した。今後も地道な営業活動を行うことにより導入事例を創出していくことが求められる。

○㈱レヂトン

開発済みの高耐久性切断砥石についての販売開始が決まるとともに、本助成金を活用して更なる耐久性や切断性能向上のための試作開発を実施。性能向上に向けた一定の目途がついた。

以上のとおり、具体的な営業拡大に着手し何らかの成果（引き合い増加、顧客候補獲得等）が得られたのが 3 社（㈱ケー・アイ・エス、㈱平出精密、日本装置開発㈱）、試作品が完成又は上市決定したのが 2 社（㈱サン、パワー社、㈱レヂトン）、今後の事業化に向けての方針が定まったのが 1 社（山京インテック㈱）といった結果が得られた。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・今後の各プロジェクトの事業化や本格的な売上拡大に向けて、各社とも一定のステップまで進捗しており、そのことは評価できていると考えている。
- ・一方、具体的な売上拡大はいずれの企業もこれからであり、引き続き取り組み状況を確認し、必要に応じた支援を行うことにより、最終的な売上目標を達成できるようにしていくことが必要である。

【今後の進め方（波及効果を含めて）をどうするのか】

- ・中核企業育成支援事業により支援した企業各社の取組については、前述のとおり引き続きフォローを行い、将来的な売上拡大などの効果測定を行っていく。
- ・一方、今後の企業支援の方法については、各企業への支援の中で明らかとなった課題に対応することが必要であるとともに、当センターが令和4年度から新たな組織となり支援の範囲が拡大することなどを踏まえ、次のとおりの方針で取り組んでいきたい。

- 他の産業支援機関と適切に役割分担をし、「長野県の外貨獲得産業の創出・成長」を目指し、「研究から開発、テストマーケティング・商品化、販売拡大までの一貫支援が必要」で「地域経済への波及効果がより大きい」プロジェクトへの支援を第一の目的とする
- 長野県テクノ財団及び当センター（令和4年度から発足する長野県産業振興機構の前進の組織）の既存の支援施策の効果的な活用が重要。2財団の合併を良い機会とし、施策を総動員して支援することが妥当な、今後の支援のモデルとなりうるプロジェクトの創出を第二の目的とする
- 製造業による成長期待分野への展開促進や IT を用いた営業促進、新たな外貨獲得産業の創出促進を図る上で、各種専門ノウハウを持つ支援機関との一層の連携が重要となる。長野県産業振興機構で設置される新たな組織において、これまで醸成した各支援機関との連携の土壌を引継ぎ、その更なる強化を図る組織として定着させていくことを第三の目的とする